

自治体新電力 「かけがわ報徳パワー」の 動画作成



キーワード

エネルギーの地産地消・気候変動・持続可能な社会

○取り組んだきっかけ

掛川市は「エネルギーの地産地消」を掲げています。電力の無駄をなくすためにも「エネルギーの地産地消」は、自然な流れと言える。しかし、コロナ禍の影響もあり、市民へ広くPRができていないという課題があることを知り、動画作成をすることにしました。

○具体的な内容

掛川市は、2006年1月に施行した市環境基本条例に基づき、環境の保全・創造に関するさまざまな施策を総合的・計画的に推進するため「第2期掛川市環境基本計画」を策定しています。



その中の1つとして「エネルギーの地産地消」を掲げています。電力の無駄をなくすために「エネルギーの地産地消」は、自然な流れと言えます。それは東日本大震災による反省ともいえます。また、他の発電所から電気を購入するより、掛川市自身で発電し売却することは、掛川市にとって経済的にもプラスになります。こうした考えから掛川市は、「かけがわ報徳パワー株式会社」を2020年7月に設立し、これから発電量を増やしていく計画です。しかし、コロナ禍の影響もあり、市民へ広くPRができていないということでした。市民へ広くPRすることは、掛川市の環境基本計画を市民に知らせるためであり、市民への持続可能な社会形成のための啓発活動にも繋がっていきます。そのため、掛川市環境政策課と話し合い、「かけがわ報徳パワー株式会社」の取り組みや理念となる掛川市の方針を知らせるための動画を作成することにしました。

掛川市環境政策課より、若年層が好む動画作成がよいという話もあり、掛川市出身の学生からインタビュー調査を行い、内容を考えていきました。動画内容のための資料は、掛川市からいただきました。また、実際に新電力会社が活用する風力発電や太陽光発電の取材も行いました。

具体的な動画の内容は、掛川市市長や「かけがわ報徳パ

○活動の目的

掛川市の再生可能エネルギー発電を利用した「エネルギーの地産地消」などの気候変動への取り組みや、市長などのインタビューなどによる将来のビジョンを調査し、掛川市の次世代を担う年代に合わせた動画作成とその効果の検証を目的とします。

ワー株式会社」へのインタビューを中心としました。それは、再生可能エネルギーとして現在運営している太陽光パネルを利用した発電を動画にとりだけよりも、掛川の未来を考え、行動していく人々の思いや願いを発信したほうが、動画を見た方に伝わると考えたからです。

作成した動画は、掛川市役所や、様々な施設等で流されることになっています。

インタビュー調査では、若者向けに作られて関心が高まるのではないかと声をいただきました。



○期待される効果

掛川市の新電力「かけがわ報徳パワー」の紹介動画を市役所はじめ多くのところで流すことで、興味・関心を高めることが期待できます。



教員名 中村俊哉

所属学部・学科

健康プロデュース学部 こども健康学科

職位 准教授



連携先

掛川市 環境政策課